

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成18年12月21日
【中間会計期間】	第48期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社アイ・テック
【英訳名】	ITEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大畑 榮一
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区三保387番地7
【電話番号】	(0543) 37-2000(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部副本部長 山本 康雄
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区三保387番地7
【電話番号】	(0543) 37-2000(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部副本部長 山本 康雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	24,850,310	32,576,517	34,079,147	53,121,049	66,861,535
経常利益(千円)	2,704,295	1,585,899	1,398,835	4,488,491	2,607,841
中間(当期)純利益 (千円)	1,329,076	2,353,088	676,144	2,514,907	3,154,656
純資産額(千円)	17,980,500	21,278,027	22,386,684	19,259,858	22,137,789
総資産額(千円)	36,529,957	43,347,279	50,483,236	45,911,995	48,062,234
1株当たり純資産額(円)	1,501.58	1,777.07	1,866.50	1,604.92	1,845.60
1株当たり中間(当期)純 利益金額(円)	110.89	196.52	56.47	206.34	260.19
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	49.2	49.1	44.3	42.0	46.1
営業活動によるキャッシ ュ・フロー(千円)	-2,684,349	-227,686	-672,966	-3,342,189	-958,960
投資活動によるキャッシ ュ・フロー(千円)	-583,764	2,521,652	-336,821	-2,047,752	1,068,341
財務活動によるキャッシ ュ・フロー(千円)	3,371,284	-1,761,783	330,680	6,167,918	236,186
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高(千円)	1,020,488	2,227,498	1,361,821	1,695,304	2,040,917
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	333 [5]	371 [1]	409 [2]	363 [11]	397 [4]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第48期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	24,662,389	32,390,599	33,900,476	52,695,978	66,739,295
経常利益(千円)	2,651,180	1,501,825	1,306,112	4,391,252	2,496,180
中間(当期)純利益 (千円)	1,294,482	2,306,979	634,334	2,452,772	3,079,489
資本金(千円)	3,948,829	3,948,829	3,948,829	3,948,829	3,948,829
発行済株式総数(株)	12,215,132	12,215,132	12,215,132	12,215,132	12,215,132
純資産額(千円)	17,824,734	21,051,037	22,057,544	19,075,642	21,873,224
総資産額(千円)	36,336,692	43,042,055	50,138,247	45,661,612	47,672,004
1株当たり純資産額(円)	1,488.57	1,758.11	1,842.17	1,590.18	1,824.25
1株当たり中間(当期)純 利益金額(円)	108.01	192.67	52.98	201.80	254.66
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	30.00	35.00
自己資本比率(%)	49.1	48.9	44.0	41.8	45.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	286 [5]	319 [-]	344 [1]	311 [10]	333 [1]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ  
ん。

3. 第48期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照  
表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しておりま  
す。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
鋼材の販売・加工事業	324（ 1）
鉄骨工事請負事業	26（ 1）
その他事業	45（ - ）
全社（共通）	14（ - ）
合計	409（ 2）

（注）1．従業員数は就業人員（嘱託社員、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイトは含み、人材会社からの派遣社員、常用パートは除いております。）は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	344（ 1）
---------	---------

（注） 従業員数は就業人員（嘱託社員、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイトは含み、人材会社からの派遣社員、常用パートは除いております。）は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原材料や原油価格の高騰など懸念材料はあったものの、米国、アジア及び欧州を中心に世界経済の景気は着実に回復しており、輸出は堅調に推移しました。また、国内におきましても企業収益の改善により設備投資は増加しており、個人消費につきましても雇用情勢の改善等から回復傾向が見られ、景気は引き続き順調に推移しました。

当鉄鋼流通加工業界におきましては、世界経済の景気回復や国内の民間設備投資に支えられ、鋼材の販売・受注は順調な伸びを示しております。しかしながら国内メーカーからの出荷価格は高止まりしている状況の中、更なる値上げ圧力があり、一方市中の鋼材価格は建設業界の競争激化等により価格引き上げがままならず、利益の確保が厳しくなっております。

このような環境下にありまして当社グループは、一昨年開設した北陸支店・福井支店及び昨年開設の長野営業所・青森営業所は共に順調な売上の伸びを示しており、また、従前からの各拠点につきましても好調な民間設備投資に後押しされ鋼材の荷動きは活発な事から着実に売上を伸ばしております。なお、東京支店を中心とした鉄骨工事請負事業は地道な営業活動から工事実績も増え、近年は大手ゼネコンからの受注も増加し物件も大型化しており、受注額は順調に推移しております。しかしながら工事売上高の計上方法についての変更等もあり、売上高は34,079百万円（前年同期比4.6%増）と微増となりました。

収益面におきましては、国内鉄鋼メーカーは原材料高を背景に出荷価格の引き上げを目指しているものの、市中価格への波及効果は弱く、当社の様な鋼材流通業者は利益の確保が厳しくなっております。また、鋼材の入荷につきましては自社岸壁を利用した海上輸送により物流コストの圧縮を図っているものの、出荷につきましてはトラック輸送のため、原油価格の高騰による物流コストの増加などにより、経常利益は1,398百万円（前年同期比11.8%減）となり、中間純利益につきましては当社の退職給付引当金の計算方法を簡便法より原則法に変更したことから退職給付費用108百万円を特別損失に計上し676百万円（前年同期比71.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 鋼材の販売・加工事業

鋼材の販売・加工事業は、公共関連投資は引き続き減少傾向にあるものの、民間設備投資は製造工場、物流倉庫を始め首都圏などを中心とした大型商業施設の建築などが引き続き好調に推移していることにより、H形鋼や高層建築用の部材となる鋼板の販売は堅調に推移しており、また、建築物の床面に使用されるデッキにつきましては、合成スラブプレートは前年同期を若干下回ったものの、フラットデッキは前年同期比50%近い増加と大幅に売上を伸ばしております。なお、コラムにつきましては、販売量は増加しているものの市況が若干低迷したことから売上高は前年並みとなりました。以上の結果から売上高は29,221百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

#### 鉄骨工事請負事業

鉄骨工事請負事業は、民間設備投資が引き続き順調に推移していることに加え、当社グループの鉄骨工事請負事業の実績も増え、大手ゼネコン等が施行する大型物件の受注にも成功しており受注額は着実に増加しております。また、管理面では鉄骨プロジェクト部隊のスタッフ増員による管理体制の強化に加え、昨年グループに迎えた鉄骨加工業者のファブ・トーカイ(株)との連携体制も整備してまいりました。しかしながら工事売上高の計上方法の変更により、売上高は4,783百万円（前年同期比26.2%減）となりました。

#### その他事業

その他事業は、倉庫業の売上につきましては順調に推移しております。しかし、運送業については好調な鋼材の販売・加工事業の出荷増に伴い中央ロジテック(株)のグループ内の配送が増加したことと、グループ外の配送の中心だったファブ・トーカイ(株)がグループに加わったため大きく減少いたしました。これにより売上高は74百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が1,290百万円（前年同期比68.8%減）あったことに加え、仕入債務の増加や短期借入金の純増加額等がありました。また、売上債権の増加、たな卸資産の増加及び有形固定資産の取得による支出等により一部相殺されたことから、前中間連結会計期間末に比べ865百万円減少し、当中間連結会計期間末には1,361百万円（前年同期比38.9%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は672百万円（前年同期比195.6%増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が1,290百万円、仕入債務の増加額1,307百万円等があったものの、売上債権の増加額2,523百万円、たな卸資産の増加額464百万円及び法人税等の支払額377百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は336百万円（前年同期は2,521百万円の収入）となりました。これは主に、千葉県富津市に建設中の（仮称）東京工場の建設の為に支払等により、有形固定資産の取得による支出が441百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は330百万円（前年同期は1,761百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額748百万円と配当金の支払額417百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
鋼材の販売・加工事業(千円)	7,788,001	98.7
鉄骨工事請負事業(千円)	-	-
その他事業(千円)	-	-
合計(千円)	7,788,001	98.7

- (注) 1. 金額は販売金額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
鋼材の販売・加工事業(千円)	18,810,995	123.5
鉄骨工事請負事業(千円)	5,526,768	123.3
その他事業(千円)	-	-
合計(千円)	24,337,764	123.4

- (注) 1. 金額は仕入金額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鋼材の販売・加工事業(千円)	7,790,419	98.7	359,594	83.2
鉄骨工事請負事業(千円)	5,867,826	125.8	4,532,787	188.9
その他事業(千円)	-	-	-	-
合計(千円)	13,658,246	108.8	4,892,381	172.8

- (注) 1. 金額は販売金額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
鋼材の販売・加工事業(千円)	29,221,373	112.3
鉄骨工事請負事業(千円)	4,783,757	73.8
その他事業(千円)	74,016	89.7
合計(千円)	34,079,147	104.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

#### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

#### 5【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、研究開発活動について特記すべき事項はありません。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,147,000
計	46,147,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,215,132	12,215,132	ジャスダック証券取引所	-
計	12,215,132	12,215,132	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	12,215,132	-	3,948,829	-	4,116,979

#### (4)【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社相模鋼材商会	神奈川県横浜市戸塚区戸塚町2844	3,195	26.16
大栄総合開発株式会社	静岡県静岡市清水区押切811	1,417	11.60
大畑 榮一	静岡県静岡市清水区	1,220	10.00
大畑 雅稔	静岡県静岡市清水区	972	7.96
大畑 たつ江	静岡県静岡市清水区	524	4.30
大畑 仁美	静岡県静岡市清水区	522	4.27
岩崎 攝子	静岡県静岡市清水区	517	4.24
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	499	4.09
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	485	3.97
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	375	3.07
計	-	9,730	79.66

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 241,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,972,000	119,720	-
単元未満株式	普通株式 1,732	-	-
発行済株式総数	12,215,132	-	-
総株主の議決権	-	119,720	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数45個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アイ・テック	静岡県静岡市清水区三保387番地7	241,400	-	241,400	1.98
計	-	241,400	-	241,400	1.98

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,739	1,652	1,534	1,560	1,435	1,440
最低(円)	1,651	1,472	1,260	1,285	1,252	1,301

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表についてはみずず監査法人により中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付けをもって、名称をみずず監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,328,478		1,426,801		2,194,329	
2. 受取手形及び売掛金	4	15,363,312		19,733,208		17,196,976	
3. たな卸資産		9,512,718		11,851,689		11,387,481	
4. その他		274,499		327,208		181,252	
貸倒引当金		-193,300		-101,000		-94,600	
流動資産合計		27,285,709	62.9	33,237,908	65.8	30,865,439	64.2
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	1	4,745,430		4,491,297		4,629,989	
2. 機械装置及び運搬具	1	1,465,405		1,206,723		1,368,782	
3. 土地		7,862,783		9,141,863		9,141,863	
4. 建設仮勘定		25,319		406,138		51,450	
5. その他	1	35,963	14,134,902	40,154	15,286,177	46,484	15,238,570
(2) 無形固定資産		19,163	0.1	42,327	0.1	19,465	0.1
(3) 投資その他の資産							
1. 投資その他の資産		2,431,662		2,069,546		2,117,670	
貸倒引当金		-524,157	1,907,504	-152,723	1,916,823	-178,912	1,938,758
固定資産合計		16,061,570	37.1	17,245,328	34.2	17,196,794	35.8
資産合計		43,347,279	100.0	50,483,236	100.0	48,062,234	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		6,183,472		10,112,144		8,804,232	
2. 短期借入金		9,890,761		12,637,235		11,889,074	
3. 未払法人税等		873,416		715,281		392,289	
4. 賞与引当金		139,200		134,600		117,400	
5. 役員賞与引当金		-		18,700		-	
6. その他		2,491,949		1,986,957		2,266,837	
流動負債合計		19,578,800	45.2	25,604,919	50.7	23,469,833	48.8
固定負債							
1. 退職給付引当金		885,814		977,669		858,535	
2. 役員退職慰労引当金		464,540		483,500		475,156	
3. その他		1,127,415		1,030,462		1,086,620	
固定負債合計		2,477,770	5.7	2,491,632	5.0	2,420,312	5.0
負債合計		22,056,570	50.9	28,096,552	55.7	25,890,145	53.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		12,681	0.0	-	-	34,299	0.1
(資本の部)							
資本金		3,948,829	9.1	-	-	3,948,829	8.2
資本剰余金		4,116,979	9.5	-	-	4,116,979	8.6
利益剰余金		13,215,527	30.5	-	-	14,017,094	29.2
その他有価証券評価 差額金		200,801	0.5	-	-	258,994	0.5
自己株式		-204,108	-0.5	-	-	-204,108	-0.4
資本合計		21,278,027	49.1	-	-	22,137,789	46.1
負債、少数株主持分及 び資本合計		43,347,279	100.0	-	-	48,062,234	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	3,948,829	7.8	-	-
2. 資本剰余金		-	-	4,116,979	8.1	-	-
3. 利益剰余金		-	-	14,234,954	28.2	-	-
4. 自己株式		-	-	-204,108	-0.4	-	-
株主資本合計		-	-	22,096,653	43.7	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		-	-	252,199	0.5	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	252,199	0.5	-	-
少数株主持分		-	-	37,831	0.1	-	-
純資産合計		-	-	22,386,684	44.3	-	-
負債純資産合計		-	-	50,483,236	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			32,576,517	100.0		34,079,147	100.0		66,861,535	100.0
売上原価			28,729,536	88.2		30,112,080	88.4		59,441,032	88.9
売上総利益			3,846,980	11.8		3,967,066	11.6		7,420,503	11.1
販売費及び一般管理費										
1. 運賃荷造費		532,072			648,021			1,190,865		
2. 貸倒引当金繰入額		47,919			13,564			-		
3. 給料手当等		619,303			708,352			1,414,780		
4. 賞与引当金繰入額		112,497			109,375			95,573		
5. 退職給付費用		34,639			36,137			61,559		
6. 減価償却費		214,853			210,487			457,212		
7. その他		764,482	2,325,769	7.1	844,055	2,569,993	7.5	1,608,865	4,828,857	7.2
営業利益			1,521,211	4.7		1,397,073	4.1		2,591,646	3.9
営業外収益										
1. 受取利息		20,648			21,384			39,967		
2. 受取配当金		3,984			5,055			7,084		
3. 受取賃貸料		11,398			3,928			15,513		
4. 保証債務戻入額		58,000			-			-		
5. その他		17,633	111,664	0.3	21,991	52,360	0.2	35,548	98,113	0.1
営業外費用										
1. 支払利息		31,832			40,047			59,814		
2. 固定資産除却損		1,595			-			2,417		
3. 固定資産売却損		7,985			-			7,985		
4. 補償費用		-			6,069			8,034		
5. その他		5,563	46,976	0.1	4,480	50,598	0.2	3,666	81,918	0.1
経常利益			1,585,899	4.9		1,398,835	4.1		2,607,841	3.9
特別利益										
1. 補助金収入		-			-			102,136		
2. 固定資産売却益	1	2,570,236			-			2,576,213		
3. 貸倒引当金戻入額	2	-	2,570,236	7.9	-	-		191,384	2,869,733	4.3
特別損失										
1. 投資有価証券評価損		25,572			-			25,572		
2. 退職給付費用		-	25,572	0.1	108,734	108,734	0.3	-	25,572	0.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			4,130,563	12.7		1,290,100	3.8		5,452,002	8.2
法人税、住民税及 び事業税		857,724			697,351			1,426,169		
法人税等調整額		918,877	1,776,602	5.5	-86,973	610,378	1.8	874,188	2,300,358	3.5
少数株主損益			-872	-0.0		-3,577	-0.0		3,011	0.0
中間(当期)純利益			2,353,088	7.2		676,144	2.0		3,154,656	4.7

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,116,979		4,116,979
資本剰余金中間期末 (期末)残高			4,116,979		4,116,979
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			11,264,658		11,264,658
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		2,353,088	2,353,088	3,154,656	3,154,656
利益剰余金減少高					
1. 配当金		359,212		359,212	
2. 取締役賞与		43,007	402,219	43,007	402,219
利益剰余金中間期末 (期末)残高			13,215,527		14,017,094



中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,948,829	4,116,979	14,017,094	-204,108	21,878,794
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			-419,077		-419,077
利益処分による取締役賞与			-39,207		-39,207
中間純利益			676,144		676,144
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	217,859	-	217,859
平成18年9月30日 残高 (千円)	3,948,829	4,116,979	14,234,954	-204,108	22,096,653

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	258,994	258,994	34,299	22,172,088
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				-419,077
利益処分による取締役賞与				-39,207
中間純利益				676,144
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	-6,795	-6,795	3,531	-3,263
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-6,795	-6,795	3,531	214,596
平成18年9月30日 残高 (千円)	252,199	252,199	37,831	22,386,684

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		4,130,563	1,290,100	5,452,002
減価償却費		332,214	302,339	691,510
貸倒引当金の増減額		-88,320	-19,788	-531,421
保証債務の増減額		-58,000	-	-
賞与引当金の増減額		10,700	17,200	-11,100
役員賞与引当金の増減額		-	18,700	-
退職給付引当金の増減額		23,541	119,133	-3,737
役員退職慰労引当金の増減額		14,913	8,344	25,528
受取利息及び受取配当金		-24,632	-26,440	-47,052
支払利息		31,832	40,047	59,814
為替差損益		-10	-11	-44
投資有価証券評価損		25,572	-	25,572
有形固定資産売却損益		-2,564,674	-2,280	-2,568,227
有形固定資産除却損		1,595	973	2,417
保険積立金解約損益		-	-	-5,892
ゴルフ会員権評価損益		-225	-	-1,070
売上債権の増減額		-518,381	-2,523,296	-1,913,480
たな卸資産の増減額		3,008,553	-464,207	1,312,991
その他流動資産の増減額		447,894	-48,288	476,714
仕入債務の増減額		-2,776,267	1,307,912	-314,889
未払消費税等の増減額		292,469	-292,277	323,503
前受金の増減額		-906,286	51,254	-1,249,337
その他流動負債の増減額		23,121	-23,128	50,038
取締役賞与の支払額		-43,007	-39,207	-43,007
その他		-503	504	-35,673
小計		1,362,662	-282,415	1,695,161
利息及び配当金の受取額		23,984	27,264	47,092
利息の支払額		-31,877	-40,727	-59,318
法人税等の支払額		-1,582,457	-377,087	-2,641,896
営業活動によるキャッシュ・フロー		-227,686	-672,966	-958,960

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-108,980	-76,980	-213,960
定期預金の払戻による収入		138,980	165,411	217,960
有形固定資産の取得による支出		-201,761	-441,919	-1,692,595
有形固定資産の売却による収入		2,665,258	10,011	2,676,322
投資有価証券の取得による支出		-772	-837	-1,544
連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入		-	-	52,590
長期貸付けによる支出		-	-2,000	-
長期貸付金の回収による収入		2,155	1,971	3,820
保険積立金の積立による支出		-12,174	-9,298	-33,171
保険積立金の払戻による収入		3,171	-	34,534
長期未収入金の回収による収入		33,000	41,500	33,000
その他		2,775	-24,680	-8,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,521,652	-336,821	1,068,341
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		-1,402,941	748,161	595,371
自己株式の取得による支出		-152	-	-152
配当金の支払額		-358,688	-417,480	-359,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		-1,761,783	330,680	236,186
現金及び現金同等物に係る換算差額		10	11	44
現金及び現金同等物の増減額		532,193	-679,095	345,612
現金及び現金同等物の期首残高		1,695,304	2,040,917	1,695,304
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	2,227,498	1,361,821	2,040,917

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 中央ロジテック(株) 静清鋼業(株) (株)浜松アイ・テック	連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 中央ロジテック(株) 静清鋼業(株) (株)浜松アイ・テック ファブ・トーカイ(株)	連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 中央ロジテック(株) 静清鋼業(株) (株)浜松アイ・テック ファブ・トーカイ(株) なお、ファブ・トーカイ(株)につきましては、平成17年10月17日に株式を取得したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 主として総平均法による原価法 その他のたな卸資産 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 5年～11年 ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 その他のたな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 その他のたな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 当中間連結会計期間末保有の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間対応額を計上しております。</p> <p>ハ</p> <p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日)に規定されている「小規模企業等における簡便法」のうち、中間連結会計期間末自己都合要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間対応額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に対する賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額のうち当中間連結会計期間対応額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ18,700千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社については当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、一部の連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日)に規定されている「小規模企業等における簡便法」のうち、中間連結会計期間末自己都合要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 当連結会計年度末保有の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>ハ</p> <p>二 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日)に規定されている「小規模企業等における簡便法」のうち、連結会計年度末自己都合要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は従来、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第13号平成11年 9月14日)に規定されている「小規模企業等における簡便法」のうち、中間連結会計期間末自己都合要支給額を計上していましたが、当中間連結会計期間より当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当中間連結会計期間より従業員の増加等に伴い従業員の年齢や勤務期間の偏りが解消され、退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保されたため、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたことによるものであります。</p> <p>これにより、当中間連結会計期間の期首時点における簡便法から原則法への移行にかかる差異は、「退職給付費用」として108,734千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は1,070千円、税金等調整前中間純利益は109,805千円減少しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>ホ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用して おります。また、為替変動リ スクのヘッジについて振当処 理の要件を充たしている場合 には振当処理を採用してあり ます。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建金銭 債務</p> <p>ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変 動リスクのヘッジを行ってあ ります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段 の時価変動額を比較し有効性 を評価しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式によって おります。</p> <p>税額計算における固定資産 圧縮積立金の取扱い 中間連結決算における税額 計算において、固定資産圧縮 積立金を利益処分により取り 崩したものとみなしてありま す。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書（連結キャッ シュ・フロー計算書）に おける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は22,348,853千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当中間連結会計期間は973千円)及び「固定資産売却損」(当中間連結会計期間は1,824千円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 「補償費用」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「補償費用」の金額は2,058千円であります。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額」は、前中間連結会計期間は「その他流動負債の増減額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「その他流動負債の増減額」に含まれている「前受金の増減額」は63,209千円の増加であります。</p>	



追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(工事売上高と工事原価の相殺と表示)</p> <p>従来、工事売上高と工事原価には、事前に当社が加工のために販売した鋼材等の取引が含まれておりましたが、当該取引の情報を収集する体制が整備され、取引の重要性が増してきたことから、当連結グループの売上高をより明瞭に表示するため、当中間連結会計期間より、工事売上高に含まれる当社が販売した鋼材等の金額を工事売上高と工事原価で相殺処理をしております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比較して売上高及び売上原価は3,164,423千円少なく計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に影響額はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 8,538,311千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 8,960,479千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 8,857,142千円
2.受取手形裏書譲渡高 6,972,930千円	2.受取手形裏書譲渡高 8,738,659千円	2.受取手形裏書譲渡高 6,756,501千円
3.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 16,000,000千円 借入実行残高 8,900,000千円 差引額 7,100,000千円	3.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 24,300,000千円 借入実行残高 11,650,000千円 差引額 12,650,000千円	3.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 17,000,000千円 借入実行残高 10,900,000千円 差引額 6,100,000千円
4.	4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれておりません。 受取手形 262,419千円	4.

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 固定資産売却益の内訳 神奈川支店収用 に伴う売却益 2,570,236千円	1.	1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,191,139千円 機械装置及び運搬具 890,852千円 土地 370,642千円 その他 123,578千円 計 2,576,213千円
2.	2.	2. 貸倒引当金戻入額には保証債務戻入額68,300千円が含まれております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,215	-	-	12,215
合計	12,215	-	-	12,215
自己株式				
普通株式	241	-	-	241
合計	241	-	-	241

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	419,077	35	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,328,478千円 預入期間が3か月を超 える定期預金 - 100,980千円 現金及び現金同等物 2,227,498千円	現金及び預金勘定 1,426,801千円 預入期間が3か月を超 える定期預金 - 64,980千円 現金及び現金同等物 1,361,821千円	現金及び預金勘定 2,194,329千円 預入期間が3か月を超 える定期預金 - 153,411千円 現金及び現金同等物 2,040,917千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,600</td> <td>1,093</td> <td>506</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>134,414</td> <td>13,724</td> <td>120,689</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>406,047</td> <td>174,442</td> <td>231,604</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>542,061</td> <td>189,260</td> <td>352,800</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>80,871千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>240,986千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>321,858千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,556千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,094千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,525千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のもは零としております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>240千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>323千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>563千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	1,600	1,093	506	機械装置及び運搬具	134,414	13,724	120,689	その他(工具器具備品)	406,047	174,442	231,604	合計	542,061	189,260	352,800	1年内	80,871千円	1年超	240,986千円	合計	321,858千円	支払リース料	41,556千円	減価償却費相当額	40,094千円	支払利息相当額	2,525千円	1年内	240千円	1年超	323千円	合計	563千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,600</td> <td>1,413</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>263,490</td> <td>30,745</td> <td>232,744</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>396,981</td> <td>206,250</td> <td>190,730</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>662,071</td> <td>238,409</td> <td>423,661</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>100,547千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>264,536千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>365,084千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,411千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,739千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,999千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>17,329千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,399千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,729千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	1,600	1,413	186	機械装置及び運搬具	263,490	30,745	232,744	その他(工具器具備品)	396,981	206,250	190,730	合計	662,071	238,409	423,661	1年内	100,547千円	1年超	264,536千円	合計	365,084千円	支払リース料	49,411千円	減価償却費相当額	46,739千円	支払利息相当額	3,999千円	1年内	17,329千円	1年超	30,399千円	合計	47,729千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,600</td> <td>1,253</td> <td>346</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>128,350</td> <td>16,322</td> <td>112,028</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>398,006</td> <td>186,898</td> <td>211,107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>527,956</td> <td>204,474</td> <td>323,482</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>81,517千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>213,825千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>295,343千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>87,634千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>83,066千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,843千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側)</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	1,600	1,253	346	機械装置及び運搬具	128,350	16,322	112,028	その他(工具器具備品)	398,006	186,898	211,107	合計	527,956	204,474	323,482	1年内	81,517千円	1年超	213,825千円	合計	295,343千円	支払リース料	87,634千円	減価償却費相当額	83,066千円	支払利息相当額	5,843千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
建物及び構築物	1,600	1,093	506																																																																																																											
機械装置及び運搬具	134,414	13,724	120,689																																																																																																											
その他(工具器具備品)	406,047	174,442	231,604																																																																																																											
合計	542,061	189,260	352,800																																																																																																											
1年内	80,871千円																																																																																																													
1年超	240,986千円																																																																																																													
合計	321,858千円																																																																																																													
支払リース料	41,556千円																																																																																																													
減価償却費相当額	40,094千円																																																																																																													
支払利息相当額	2,525千円																																																																																																													
1年内	240千円																																																																																																													
1年超	323千円																																																																																																													
合計	563千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
建物及び構築物	1,600	1,413	186																																																																																																											
機械装置及び運搬具	263,490	30,745	232,744																																																																																																											
その他(工具器具備品)	396,981	206,250	190,730																																																																																																											
合計	662,071	238,409	423,661																																																																																																											
1年内	100,547千円																																																																																																													
1年超	264,536千円																																																																																																													
合計	365,084千円																																																																																																													
支払リース料	49,411千円																																																																																																													
減価償却費相当額	46,739千円																																																																																																													
支払利息相当額	3,999千円																																																																																																													
1年内	17,329千円																																																																																																													
1年超	30,399千円																																																																																																													
合計	47,729千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
建物及び構築物	1,600	1,253	346																																																																																																											
機械装置及び運搬具	128,350	16,322	112,028																																																																																																											
その他(工具器具備品)	398,006	186,898	211,107																																																																																																											
合計	527,956	204,474	323,482																																																																																																											
1年内	81,517千円																																																																																																													
1年超	213,825千円																																																																																																													
合計	295,343千円																																																																																																													
支払リース料	87,634千円																																																																																																													
減価償却費相当額	83,066千円																																																																																																													
支払利息相当額	5,843千円																																																																																																													
2.	2. オペレーティング取引	2.																																																																																																												

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	554,105	886,487	332,381
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	17,126	18,995	1,869
合計	571,232	905,482	334,250

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
(1) その他有価証券		
非上場株式	23,955	

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	555,585	973,597	418,012
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	17,256	19,584	2,327
合計	572,841	993,181	420,340

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
(1) その他有価証券		
非上場株式	23,955	

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成18年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	554,813	982,942	428,129
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	17,191	20,629	3,438
合計	572,004	1,003,572	431,568

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成18年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
(1) その他有価証券		
非上場株式	23,955	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について25,572千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)、当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)及び前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

当社グループのデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため記載は省略しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	鋼材の販売 ・加工事業 (千円)	鉄骨工事請 負事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,016,260	6,477,727	82,530	32,576,517	-	32,576,517
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	12,300	-	693,431	705,731	(705,731)	-
計	26,028,560	6,477,727	775,961	33,282,248	(705,731)	32,576,517
営業費用	24,612,251	6,352,453	716,757	31,681,462	(626,155)	31,055,306
営業利益	1,416,308	125,274	59,204	1,600,786	(79,575)	1,521,211

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	鋼材の販売 ・加工事業 (千円)	鉄骨工事請 負事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,221,373	4,783,757	74,016	34,079,147	-	34,079,147
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	341,739	8,759	867,982	1,218,482	(1,218,482)	-
計	29,563,113	4,792,517	941,999	35,297,629	(1,218,482)	34,079,147
営業費用	28,495,444	4,449,607	880,060	33,825,111	(1,143,037)	32,682,074
営業利益	1,067,669	342,910	61,938	1,472,518	(75,445)	1,397,073

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	鋼材の販売・加工事業 (千円)	鉄骨工事請負事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	53,211,144	13,489,973	160,417	66,861,535	-	66,861,535
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	333,795	15,741	1,555,298	1,904,835	(1,904,835)	-
計	53,544,939	13,505,714	1,715,716	68,766,370	(1,904,835)	66,861,535
営業費用	51,053,307	13,357,242	1,612,451	66,023,001	(1,753,111)	64,269,889
営業損益	2,491,632	148,472	103,265	2,743,369	(151,723)	2,591,646

(注) 1. 事業区分は事業の種類を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 鋼材の販売・加工事業..... H形鋼、鋼板、コラム等の一般鋼材の商品及び製品

(2) 鉄骨工事請負事業..... 鉄骨工事

(3) その他事業..... 運送業、倉庫業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	90,417	116,864	178,973	当社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 会計方針の変更（当中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3) 八に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方策によった場合に比べて、下記のとおり各セグメントの営業費用は増加し、営業損益が同額減少しております。

鋼材の販売・加工事業 3,000千円

その他事業 2,500千円

消去又は全社 13,200千円

5. 追加情報（当中間連結会計期間）

追加情報に記載のとおり、当中間連結会計期間より工事売上高及び工事原価の一部を相殺処理しております。この変更に伴い、従来の方策によった場合に比べて、「鉄骨工事請負事業」の外部顧客に対する売上高及び営業費用はそれぞれ3,164,423千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。



## ( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,777.07円 1株当たり中間純利益金額 196.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,866.50円 1株当たり中間純利益金額 56.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,845.60円 1株当たり当期純利益金額 260.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	2,353,088	676,144	3,154,656
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	39,207
(うち利益処分による取締役賞与金)	(-)	(-)	(39,207)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	2,353,088	676,144	3,115,448
期中平均株式数(千株)	11,973	11,973	11,973

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,256,464		1,320,021		2,060,117	
2. 受取手形	4	6,359,043		6,742,241		6,059,421	
3. 売掛金		8,945,018		13,195,936		11,239,518	
4. たな卸資産		9,420,120		11,518,404		11,128,908	
5. その他		254,316		277,806		154,994	
貸倒引当金		-191,000		-94,000		-92,000	
流動資産合計		27,043,964	62.8	32,960,410	65.7	30,550,960	64.1
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	1	3,821,346		3,622,615		3,731,712	
2. 機械及び装置	1	1,129,099		941,354		1,026,467	
3. 土地		7,862,783		9,141,863		9,141,863	
4. その他	1	1,066,285		1,311,384		1,062,890	
有形固定資産合計		13,879,515	32.3	15,017,217	30.0	14,962,933	31.4
(2) 無形固定資産		17,707	0.0	40,220	0.1	17,525	0.0
(3) 投資その他の資産							
1. 投資その他の資産		2,635,085		2,266,402		2,338,936	
貸倒引当金		-534,216		-146,004		-198,351	
投資その他の資産 合計		2,100,869	4.9	2,120,398	4.2	2,140,585	4.5
固定資産合計		15,998,091	37.2	17,177,836	34.3	17,121,044	35.9
資産合計		43,042,055	100.0	50,138,247	100.0	47,672,004	100.0
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 買掛金		6,177,128		10,224,433		8,862,232	
2. 短期借入金		9,890,761		12,637,235		11,889,074	
3. 未払法人税等		834,747		663,457		328,839	
4. 賞与引当金		124,000		120,000		104,000	
5. 役員賞与引当金		-		15,000		-	
6. その他		2,680,197		2,132,330		2,413,184	
流動負債合計		19,706,835	45.8	25,792,457	51.4	23,597,331	49.5
固定負債							
1. 退職給付引当金		779,416		878,573		755,217	
2. 役員退職慰労引当 金		421,180		435,403		429,427	
3. その他		1,083,586		974,268		1,016,803	
固定負債合計		2,284,182	5.3	2,288,244	4.6	2,201,448	4.6
負債合計		21,991,018	51.1	28,080,702	56.0	25,798,779	54.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		3,948,829	9.2	-	-	3,948,829	8.3
資本剰余金							
1. 資本準備金		4,116,979		-		4,116,979	
資本剰余金合計		4,116,979	9.6	-	-	4,116,979	8.6
利益剰余金							
1. 利益準備金		189,650		-		189,650	
2. 任意積立金		9,707,252		-		9,707,252	
3. 中間(当期)未処分 利益		3,104,916		-		3,877,426	
利益剰余金合計		13,001,818	30.2	-	-	13,774,328	28.9
その他有価証券評価 差額金		187,519	0.4	-	-	237,196	0.5
自己株式		-204,108	-0.5	-	-	-204,108	-0.4
資本合計		21,051,037	48.9	-	-	21,873,224	45.9
負債資本合計		43,042,055	100.0	-	-	47,672,004	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	3,948,829	7.9	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本剰余金		-		4,116,979		-	
資本剰余金合計		-	-	4,116,979	8.2	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益剰余金		-		189,650		-	
(2) その他利益剰余 金							
固定資産圧縮積 立金		-		2,127,908		-	
別途積立金		-		10,000,000		-	
繰越利益剰余金		-		1,641,726		-	
利益剰余金合計		-	-	13,959,285	27.8	-	-
4. 自己株式		-	-	-204,108	-0.4	-	-
株主資本合計		-	-	21,820,984	43.5	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	236,559	0.5	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	236,559	0.5	-	-
純資産合計		-	-	22,057,544	44.0	-	-
負債純資産合計		-	-	50,138,247	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		32,390,599	100.0	33,900,476	100.0	66,739,295	100.0
売上原価		28,697,143	88.6	30,124,087	88.9	59,626,040	89.3
売上総利益		3,693,456	11.4	3,776,389	11.1	7,113,255	10.7
販売費及び一般管理費		2,252,666	7.0	2,467,109	7.2	4,625,633	7.0
営業利益		1,440,789	4.4	1,309,279	3.9	2,487,622	3.7
営業外収益	1	110,588	0.3	51,057	0.2	99,829	0.1
営業外費用	2	49,553	0.1	54,224	0.2	91,270	0.1
経常利益		1,501,825	4.6	1,306,112	3.9	2,496,180	3.7
特別利益	3	2,570,236	8.0	15,361	0.0	2,865,264	4.3
特別損失	4	25,572	0.1	108,734	0.3	25,572	0.0
税引前中間(当期) 純利益		4,046,489	12.5	1,212,739	3.6	5,335,872	8.0
法人税、住民税及 び事業税		818,320		645,547		1,375,458	
法人税等調整額		921,189	5.4	-67,142	1.7	880,924	3.4
中間(当期)純利益		2,306,979	7.1	634,334	1.9	3,079,489	4.6
前期繰越利益		797,936		-		797,936	
中間(当期)未処分利益		3,104,916		-		3,877,426	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 （千円）	3,948,829	4,116,979	4,116,979	189,650	1,007,252	8,700,000	3,877,426	13,774,328	-204,108	21,636,028
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮積立金の積立					1,258,859		-1,258,859	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩					-138,203		138,203	-		-
別途積立金の積立						1,300,000	-1,300,000	-		-
剰余金の配当							-419,077	-419,077		-419,077
利益処分による取締役賞与							-30,300	-30,300		-30,300
中間純利益							634,334	634,334		634,334
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	-	-	1,120,656	1,300,000	-2,235,699	184,956	-	184,956
平成18年9月30日 残高 （千円）	3,948,829	4,116,979	4,116,979	189,650	2,127,908	10,000,000	1,641,726	13,959,285	-204,108	21,820,984

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 （千円）	237,196	237,196	21,873,224
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の積立			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			-419,077
利益処分による取締役賞与			-30,300
中間純利益			634,334
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-636	-636	-636
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-636	-636	184,319
平成18年9月30日 残高 （千円）	236,559	236,559	22,057,544

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年～50年 機械及び装置 11年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 当中間会計期間末保有の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間対応額を計上しております。</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額のうち当中間会計期間対応額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ15,000千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 当期末保有の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期対応額を計上しております。</p> <p>(3)</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第13号 平成11年 9月14日)に規定されている「小規模企業等における簡便法」のうち、中間期末自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 当社は従来、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第13号 平成11年 9月14日)に規定されている「小規模企業等における簡便法」のうち、中間期末自己都合要支給額を計上していましたが、当中間会計期間より当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法に変更いたしました。 この変更は、当中間会計期間より従業員の増加等に伴い従業員の年齢や勤務期間の偏りが解消され、退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保されたため、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたことによるものであります。 これにより、当中間会計期間の期首時点における簡便法から原則法への移行にかかる差異は、「退職給付費用」として108,734千円を特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は1,070千円、税引前中間純利益は109,805千円減少しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第13号 平成11年 9月14日)に規定されている「小規模企業等における簡便法」のうち、期末自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建金銭 債務  (3) ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変動 リスクのヘッジを行っており ます。  (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段の 時価変動額を比較し有効性を評 価しております。	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によっており ます。  (2) 税額計算における固定資産圧 縮積立金の取扱い 中間決算における税額計算に おいて、固定資産圧縮積立金を 利益処分により取り崩したものと みなしております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照 表の純資産の部の表示に関する会計 基準」(企業会計基準第5号 平成17 年12月9日)及び「貸借対照表の純 資産の部の表示に関する会計基準等 の適用指針」(企業会計基準適用指 針第8号 平成17年12月9日)を適用 しております。 これまでの資本の部の合計に相当 する金額は22,057,544千円であり ます。 なお、当中間会計期間における中 間貸借対照表の純資産の部につい ては、中間財務諸表等規則の改正に 伴い、改正後の中間財務諸表等規則 により作成しております。	



追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(工事売上高と工事原価の相殺と表示)</p> <p>従来、工事売上高と工事原価には、事前に当社が加工のために販売した鋼材等の取引が含まれておりましたが、当該取引の情報を収集する体制が整備され、取引の重要性が増してきたことから、売上高をより明瞭に表示するため、当中間会計期間より、工事売上高に含まれる当社が販売した鋼材等の金額を工事売上高と工事原価で相殺処理をしております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比較して売上高及び売上原価は3,315,308千円少なく計上され、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に影響額はありません。</p>	

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,109,979千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,487,359千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,397,701千円
2. 受取手形裏書譲渡高 6,877,268千円	2. 受取手形裏書譲渡高 8,632,449千円	2. 受取手形裏書譲渡高 6,688,123千円
3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 16,000,000千円	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 24,300,000千円	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 17,000,000千円
借入実行残高 8,900,000千円	借入実行残高 11,650,000千円	借入実行残高 10,900,000千円
差引額 7,100,000千円	差引額 12,650,000千円	差引額 6,100,000千円
4.	4. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。	4.
	受取手形 253,956千円	

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 20,503千円 受取配当金 3,597千円 受取賃貸料 14,083千円 保証債務戻入額 56,000千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 21,076千円 受取配当金 4,530千円 受取賃貸料 13,933千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 39,102千円 受取配当金 6,679千円 受取賃貸料 28,158千円
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 31,840千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 40,005千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 59,831千円
3. 特別利益のうち主要なもの 神奈川支店収用に 伴う固定資産売却益 2,570,236千円	3.	3. 特別利益のうち主要なもの 補助金収入 102,136千円 固定資産売却益 2,570,321千円 貸倒引当金戻入額 192,806千円
4. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 25,572千円	4. 特別損失のうち主要なもの 退職給付費用 108,734千円	4. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 25,572千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 289,458千円 無形固定資産 676千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 250,450千円 無形固定資産 799千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 587,767千円 無形固定資産 1,387千円

( 中間株主資本等変動計算書関係 )

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式	241	-	-	241
合計	241	-	-	241

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>115,000</td> <td>2,284</td> <td>112,715</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>393,527</td> <td>167,298</td> <td>226,228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>508,527</td> <td>169,582</td> <td>338,944</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>75,177千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>232,226千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>307,403千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37,956千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,201千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,173千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のもは零としております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>240千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>323千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>563千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	115,000	2,284	112,715	その他	393,527	167,298	226,228	合計	508,527	169,582	338,944	1年内	75,177千円	1年超	232,226千円	合計	307,403千円	支払リース料	37,956千円	減価償却費相当額	36,201千円	支払利息相当額	2,173千円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	240千円	1年超	323千円	合計	563千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>227,700</td> <td>19,345</td> <td>208,354</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>398,278</td> <td>197,606</td> <td>200,671</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>625,978</td> <td>216,952</td> <td>409,025</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>95,723千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>253,527千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>349,251千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,245千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43,484千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,746千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>150千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>173千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>323千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>2. オペレーティング取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>16,082千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,291千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,374千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	227,700	19,345	208,354	その他	398,278	197,606	200,671	合計	625,978	216,952	409,025	1年内	95,723千円	1年超	253,527千円	合計	349,251千円	支払リース料	46,245千円	減価償却費相当額	43,484千円	支払利息相当額	3,746千円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	150千円	1年超	173千円	合計	323千円	未経過リース料		1年内	16,082千円	1年超	27,291千円	合計	43,374千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>115,000</td> <td>9,136</td> <td>105,863</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>383,304</td> <td>179,066</td> <td>204,238</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>498,304</td> <td>188,202</td> <td>310,101</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>76,419千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>205,046千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>281,466千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>80,254千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>76,204千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,267千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>141千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>240千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>381千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2.</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	115,000	9,136	105,863	その他	383,304	179,066	204,238	合計	498,304	188,202	310,101	1年内	76,419千円	1年超	205,046千円	合計	281,466千円	支払リース料	80,254千円	減価償却費相当額	76,204千円	支払利息相当額	5,267千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	141千円	1年超	240千円	合計	381千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																			
機械及び装置	115,000	2,284	112,715																																																																																																																			
その他	393,527	167,298	226,228																																																																																																																			
合計	508,527	169,582	338,944																																																																																																																			
1年内	75,177千円																																																																																																																					
1年超	232,226千円																																																																																																																					
合計	307,403千円																																																																																																																					
支払リース料	37,956千円																																																																																																																					
減価償却費相当額	36,201千円																																																																																																																					
支払利息相当額	2,173千円																																																																																																																					
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																						
1年内	240千円																																																																																																																					
1年超	323千円																																																																																																																					
合計	563千円																																																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																			
機械及び装置	227,700	19,345	208,354																																																																																																																			
その他	398,278	197,606	200,671																																																																																																																			
合計	625,978	216,952	409,025																																																																																																																			
1年内	95,723千円																																																																																																																					
1年超	253,527千円																																																																																																																					
合計	349,251千円																																																																																																																					
支払リース料	46,245千円																																																																																																																					
減価償却費相当額	43,484千円																																																																																																																					
支払利息相当額	3,746千円																																																																																																																					
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																						
1年内	150千円																																																																																																																					
1年超	173千円																																																																																																																					
合計	323千円																																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																																						
1年内	16,082千円																																																																																																																					
1年超	27,291千円																																																																																																																					
合計	43,374千円																																																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																			
機械及び装置	115,000	9,136	105,863																																																																																																																			
その他	383,304	179,066	204,238																																																																																																																			
合計	498,304	188,202	310,101																																																																																																																			
1年内	76,419千円																																																																																																																					
1年超	205,046千円																																																																																																																					
合計	281,466千円																																																																																																																					
支払リース料	80,254千円																																																																																																																					
減価償却費相当額	76,204千円																																																																																																																					
支払利息相当額	5,267千円																																																																																																																					
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																						
1年内	141千円																																																																																																																					
1年超	240千円																																																																																																																					
合計	381千円																																																																																																																					

( 有価証券関係 )

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,758.11円 1株当たり中間純利益金額 192.67円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,842.17円 1株当たり中間純利益金額 52.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,824.25円 1株当たり当期純利益金額 254.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	2,306,979	634,334	3,079,489
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	30,300
(うち利益処分による取締役賞与金)	(-)	(-)	(30,300)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	2,306,979	634,334	3,049,189
期中平均株式数(千株)	11,973	11,973	11,973

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月27日東海財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月6日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月11日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月6日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日）平成18年7月7日東海財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社アイ・テック  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 吉川正幸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木下隆史  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・テックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・テック及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

株式会社アイ・テック  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 吉川正幸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北澄和也  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・テックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・テック及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社アイ・テック  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 吉川正幸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木下隆史  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・テックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・テックの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

株式会社アイ・テック  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 吉川 正幸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北澄 和也  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・テックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・テックの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。